

事務事業評価シート

町所管の事務事業で、行政評価委員による二次評価が「D(事業廃止の検討)」となったもの
→資料一式:①事務事業評価シート(1)(2)/A4 両面 ②事務事業評価シート/A3

No.	事務事業名
1	弔電送付事務事業
2	新年を祝う会
3	国際交流員設置
4	納税貯蓄組合事務費補助金

事務事業評価シート (1)				整理番号	3	
事務事業名称	弔電送付事務事業		担当所属名	総務課		
事業コード		① 事業期間	始期	2006 年度 ~	終期	— 年度
実施計画	<input type="checkbox"/> 掲載有 <input checked="" type="checkbox"/> 掲載無	総合計画	基本方針	施策	取組	
② 事業種別 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 → <input type="checkbox"/> 第1号事務(国の事務) <input type="checkbox"/> 第2号事務(都道府県の事務) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 → 任意の事務(法定受託事務を除く事務)					
③ 事業性質区分 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 行政の内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト関係事務事業(住民サービス)			
	<input type="checkbox"/> 経常的な事務事業(定期開催のもの)		<input type="checkbox"/> イベント・式典事業			
	<input type="checkbox"/> 施設等の維持管理的な事務事業		<input type="checkbox"/> 施設等の建設事務事業			
事業の実施根拠 (法令・条例・計画等)	なし					
使用システム	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	有の場合は システムの名称	住民基本台帳システム(ウィズライフ)			
④ 事業概要	事業の目的	町(町長)からご遺族へ弔意を伝えるため				
	事業の内容	町民が死亡又は喪主が町民の場合かつ新聞お悔み掲載が「可」の場合、弔電(レタックス)を送付する。 【公職の確認、弔辞作成、香典・生花等の対応は含めない】				
	関連する事務事業	なし				
⑤ 成果	指標名	弔電を送付した件数 ※平成30年度からは「新聞お悔み掲載不可」の場合は、弔電を送付しないこととした。				
	指標の推移	単位 件	H29(2017)年度実績 260	H30(2018)年度実績 157	R1(2019)年度見込 150	
⑥ 対象者の状況	対象	町内在住者の死亡者数(死亡届を町外に提出した人数を含む)				
	対象の推移	単位 人	H29(2017)年度実績 277	H30(2018)年度実績 274	R1(2019)年度見込 270	
	将来の動向	横ばい				
⑦ 収入			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算
	使用料・手数料			0	0	0
	国支出金 (補助率:)			0	0	0
	県支出金 (補助率:)			0	0	0
	その他 ()			0	0	0
合計			-	-	-	
⑧ 支出			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算
	直接コスト	事業費(予算・決算)		153,920	92,944	88,800
	間接コスト	従事者 従事人数 / 人		1	2	1
		総時間数 / H		195	132	112
		想定人件費 / 円		370,500	250,800	212,800
合計			524,420	343,744	301,600	
【収支】			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算
一般財源充当額			524,420	343,744	301,600	
⑨ 支出割合の多い 経費(科目) (年度見込)	郵便料(1件592円)					

事務事業評価シート (2)			整理番号	3
事務事業名称	弔電送付事務事業		担当所属名	総務課
点検チェックポイント		チェック	理由欄(記述必須)	
⑩ 必要性	町が事業を実施する必要性がある。 (行政以外が主体では目的が達成できない事業である)		いいえ	町(町長)からの弔意を伝える目的のため、町が実施主体であるが、実施根拠はない。
	町において、目的や内容が類似した事業がない。		はい	議会や教育委員会部局での実施もあるが、一般町民を対象とした弔電は総務課のみ実施。
	住民ニーズや社会情勢に対応するため、事業内容を見直している。		はい	平成30年度からは、新聞のお悔み掲載が掲載不可の場合は送付しないことに変更した。
	町が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響が生じる。		はい	これまで弔電を送付していたのに、急になくなれば不都合が生じる可能性がある。
⑪ 効率性	コストの削減ができない。		いいえ	弔電以外にも弔意を伝える方法がある(八戸市、十和田市、階上町は死亡届の窓口で『弔文』を配布)。
	RPAやAI等の導入はできない(自動化できない業務である)。		いいえ	弔電の文章は定型のため、自動化は可能である。
	具体的に説明できる費用対効果がある。		いいえ	弔電を受け取るご遺族の主観によるため、費用対効果の検証は困難である。
⑫ 優先性	第2次総合計画基本計画の重点戦略を具体化させる事業である。		いいえ	町(町長)からの弔意を伝える手段のため、基本計画には関係しない。
	町の行政改革を推進する事業である。		いいえ	町(町長)からの弔意を伝える手段のため、行政改革には関係しない。
	自治体間においてサービス内容に差をつけることができ、町(地域)の魅力が増す事業である。		いいえ	自治体間で差をつけることは可能だが、死亡に係ることのため町の魅力向上には関係しない。
	住民サービスの向上が期待できる事業である。		いいえ	死亡に係ることのため住民サービス向上には関係しない。
⑬ 公正性	多くの住民、広い地域に還元する事業である。		いいえ	対象に限られるため。
	適切な受益者負担を求めている。		いいえ	町(町長)からの弔意を伝える目的のため、受益者負担を求めるべきものではない。
	町民や地域団体との協働の可能性が低い。		はい	町(町長)からの弔意を伝える目的のため、協働ではない。
⑭ 現状の事業手法	直営	委託先またはその他の内容		
⑮ 民間委託化の可能性	無	委託候補先または委託できない理由	死亡届は町民課窓口へ提出されるため、民間委託は難しい。	
⑯ 昨年度の取組み (H30 年度)	町民が死亡又は喪主が町民の場合かつ新聞お悔み掲載が「可」の場合、弔電(レタックス)を送付。			
⑰ 今年度の取組み (R1 年度)	町民が死亡又は喪主が町民の場合かつ新聞お悔み掲載が「可」の場合、弔電(レタックス)を送付。近隣市町村の実施状況調査、実施方法の見直し、新たな実施方法に向けた準備			
⑱ 来年度の取組み (R2 年度)	新たな方法で実施。(例えば、死亡届受付時に窓口において、あらかじめ印刷された弔文を配布する。この方法であれば紙代だけで、郵送料や休日の時間外手当の削減が図れる。)			
⑲ 今後の方向性	縮小	今後の取り組み	(コストの削減、職員従事方法、実施方法の見直しなど) 実施方法を見直し、コスト削減を図る(郵便料、時間外手当)。	
⑳ その他特記事項 (留意事項など)	町長交際費(香典・生花等)の支出及び死亡弔慰等の対応があるため、町民課から総務課への死亡連絡票は今後も継続が必要である。			

※ 事務局点検欄

優先性 + 公正性	7								
	6								
	5			C					A
	4								
	3								
	2								
	1			D	★				B
	0								
		0	1	2	3	4	5	6	7
	必要性+効率性								

A	継続又は拡充	『必要性+効率性』及び『優先性+公正性』が4以上
B	改善継続	『必要性+効率性』が4以上かつ『優先性+公正性』が3以下
C	規模・内容見直し、検討	『優先性+公正性』が4以上かつ『必要性+効率性』が3以下
D	抜本的見直し検討	『優先性+効率性』及び『必要性+効率性』が3以下

事務事業評価シート (1)				整理番号	4	
事務事業名称	新年を祝う会		担当所属名	総務課		
事業コード		① 事業期間	始期	2006 年度 ~	終期	— 年度
実施計画	<input type="checkbox"/> 掲載有 <input checked="" type="checkbox"/> 掲載無	総合計画	基本方針	施策	取組	
② 事業種別 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 → <input type="checkbox"/> 第1号事務(国の事務) <input type="checkbox"/> 第2号事務(都道府県の事務) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 → 任意の事務(法定受託事務を除く事務)					
③ 事業性質区分 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 行政の内部管理事務		<input type="checkbox"/> ソフト関係事務事業(住民サービス)			
	<input type="checkbox"/> 経常的な事務事業(定期開催のもの)		<input checked="" type="checkbox"/> イベント・式典事業			
	<input type="checkbox"/> 施設等の維持管理的な事務事業		<input type="checkbox"/> 施設等の建設事務事業			
事業の実施根拠 (法令・条例・計画等)						
使用システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	有の場合は システムの名称				
④ 事業概要	事業の目的	新年を迎えるにあたり、公職者・各種団体代表者・企業・町民等が一堂に会し新年を祝うとともに、町の発展を祈念するもの。				
	事業の内容	新年を迎えた喜びと町のさらなる発展に向け、参加者の交流を促進する(立食形式による飲食あり)。				
	関連する事務事業	なし				
⑤ 成果	指標名	申込者(全体)				
	指標の推移	単位 人	H29(2017)年度実績 138	H30(2018)年度実績 131	R1(2019)年度見込 124	
⑥ 対象者の状況	対象	役場関係者(三役・職員)以外の参加者				
	対象の推移	単位 人	H29(2017)年度実績 120	H30(2018)年度実績 118	R1(2019)年度見込 107	
	将来の動向	減少				
⑦ 収入			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算
	使用料・手数料			0	0	0
	国支出金 (補助率:)			0	0	0
	県支出金 (補助率:)			0	0	0
	その他 (会費)			414,000	393,000	372,000
合計			414,000	393,000	372,000	
⑧ 支出			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算
	直接コスト	事業費(予算・決算)		401,215	404,648	349,942
	間接コスト	従事者 従事人数 / 人		11	13	13
		総時間数 / H		149	149	149
		想定人件費 / 円		283,100	283,100	283,100
合計			684,315	687,748	633,042	
【収支】			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算
一般財源充当額			270,315	294,748	261,042	
⑨ 支出割合の多い経費(科目) (年度見込)	※当該事業は、すべて会費で実施しているため上記一般財源充当額は無し。 ●食糧費 300千円(見込み)					

事務事業評価シート (2)			整理番号	4
事務事業名称	新年を祝う会		担当所属名	総務課
点検チェックポイント		チェック	理由欄(記述必須)	
⑩ 必要性	町が事業を実施する必要性がある。 (行政以外が主体では目的が達成できない事業である)	いいえ	市では、商工会議所が主催・実施をしている実例あり。	
	町において、目的や内容が類似した事業がない。	いいえ	事業目的は異なるが、立食形式による飲食の提供など開催方法は町表彰式と類似している。	
	住民ニーズや社会情勢に対応するため、事業内容を見直している。	はい	簡素化できるものは改善している。	
	町が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響が生じる。	いいえ	各企業等においても新年会は実施している。	
⑪ 効率性	コストの削減ができない。	いいえ	実施方法によっては会費を安くできる。	
	RPAやAI等の導入はできない(自動化できない業務である)。	いいえ	現在、名簿作成はマクロで管理しているため自動化できている。	
	具体的に説明できる費用対効果がある。	いいえ	参加者の人数＝地域活性・町民の融和につながるとは言い難い。	
⑫ 優先性	第2次総合計画基本計画の重点戦略を具体化させる事業である。	いいえ	総合計画の事業には関連していない。	
	町の行政改革を推進する事業である。	いいえ	旧町から実施されていたものであり、行政改革につながるものではない。	
	自治体間においてサービス内容に差をつけることができ、町(地域)の魅力が増す事業である。	はい	実施内容に工夫を凝らすことは可能だが、過度なサービスは批判になりかねない。	
	住民サービスの向上が期待できる事業である。	いいえ	住民サービスにつながる事業ではない。	
⑬ 公正性	多くの住民、広い地域に還元する事業である。	いいえ	参加者の人数＝地域活性・町民の融和につながるとは言い難い。	
	適切な受益者負担を求めている。	はい	すべての事業経費は、会費で行っている。	
	町民や地域団体との協働の可能性が低い。	いいえ	町が主催しなくとも、商工会または実行委員会にて実施することは可能である。	
⑭ 現状の事業手法	直営	委託先またはその他の内容	町と商工会の主催 (町9割・商工会1割の役割分担)	
⑮ 民間委託化の可能性	有	委託候補先または委託できない理由	町商工会または実行委員会	
⑯ 昨年度の取組み (H30 年度)	実施内容の見直し(祝辞を踊りで表現する祝舞を取りやめ、鏡開きを新たに実施)			
⑰ 今年度の取組み (R1 年度)	開催日時の見直し(例年1月4日実施のものを別日に設定予定)			
⑱ 来年度の取組み (R2 年度)	町・商工会との役割分担の見直し			
⑲ 今後の方向性	縮小	今後の取り組み	(コストの削減、職員従事方法、実施方法の見直しなど) 社会状況の変化も視野に入れ、廃止の検討も必要と考える。	
⑳ その他特記事項 (留意事項など)	・六戸町では、新年を祝う会と同日に町表彰式を実施している。準備物がほぼ同じであるため、検討の余地はあると考える。その場合、町表彰式の開催日が条例で定められているため、改正が必要である。			

※ 事務局点検欄

優先性 + 公正性	7							
	6							
	5			C				A
	4							
	3							
	2		★	D				B
	1							
	0							
	0	1	2	3	4	5	6	7

必要性+効率性

A	継続又は拡充	『必要性+効率性』及び『優先性+公正性』が4以上
B	改善継続	『必要性+効率性』が4以上かつ『優先性+公正性』が3以下
C	規模・内容見直し、検討	『優先性+公正性』が4以上かつ『必要性+効率性』が3以下
D	抜本的見直し検討	『優先性+効率性』及び『必要性+効率性』が3以下

事務事業評価シート (1)				整理番号	3			
事務事業名称	国際交流員設置			担当所属名	政策推進課			
事業コード		① 事業期間	始期	2006 年度 ~	終期	— 年度		
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載有 <input type="checkbox"/> 掲載無	総合計画	基本方針	1	施策	3	取組	2
② 事業種別 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 → <input type="checkbox"/> 第1号事務(国の事務) <input type="checkbox"/> 第2号事務(都道府県の事務) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 → 任意の事務(法定受託事務を除く事務)							
③ 事業性質区分 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 行政の内部管理事務			<input checked="" type="checkbox"/> ソフト関係事務事業(住民サービス)				
	<input type="checkbox"/> 経常的な事務事業(定期開催のもの)			<input type="checkbox"/> イベント・式典事業				
	<input type="checkbox"/> 施設等の維持管理的な事務事業			<input type="checkbox"/> 施設等の建設事務事業				
事業の実施根拠 (法令・条例・計画等)	おいらせ町国際交流委員設置要綱							
使用システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	有の場合は システムの名称						
④ 事業概要	事業の目的	町国際交流活動及び国際理解教育の推進を図り、町国際化の推進に資する。						
	事業の内容	国際交流員任命 1名 報酬:240万円/年(社会保険料除く) 勤務日数:150日/年 (国際交流イベント実施、町内保育園等における英会話教室、町イベントにおける通訳、英語による町広報活動)						
	関連する事務事業	いちようマラソン(開会セレモニー通訳)、鮭まつり(通訳)、各種イベント(広報媒体の通訳)、生涯学習フェスティバル、民生窓口業務						
⑤ 成果	指標名	交流イベント実施&従事回数+派遣件数						
	指標の推移	単位	H29(2017)年度実績	H30(2018)年度実績	R1(2019)年度見込			
		回	20	19	20			
⑥ 対象者の状況	対象							
	対象の推移	単位	H29(2017)年度実績	H30(2018)年度実績	R1(2019)年度見込			
		人						
⑦ 収入			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算		
	使用料・手数料			0	0	0		
	国支出金 (補助率:)			0	0	0		
	県支出金 (補助率:)			0	0	0		
	その他 ()			0	0	0		
合計			-	-	-			
⑧ 支出			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算		
	直接コスト		事業費(予算・決算)	2,400,000	2,400,000	2,400,000		
	間接コスト	従事者	従事人数 / 人	1	1	1		
			総時間数 / H	72	72	72		
			想定人件費 / 円	136,800	136,800	136,800		
合計			2,536,800	2,536,800	2,536,800			
【収支】		円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算			
一般財源充当額			2,536,800	2,536,800	2,536,800			
⑨ 支出割合の多い経費(科目) (年度見込)								

事務事業評価シート (2)			整理番号	3
事務事業名称	国際交流員設置		担当所属名	政策推進課
点検チェックポイント		チェック	理由欄(記述必須)	
⑩ 必要性	町が事業を実施する必要性がある。 (行政以外が主体では目的が達成できない事業である)		はい	町民全体を対象とした多文化共生の意識醸成は行政が行うべき事業である。
	町において、目的や内容が類似した事業がない。		いいえ	英語教育という点において、教育委員会でJETプログラム活用しALT招致を行っている。ただし、勤務内容に限られる。
	住民ニーズや社会情勢に対応するため、事業内容を見直している。		はい	社会情勢、国際化から多文化共生へとシフトしてきた。事業も日常生活における外国人との共生へと視点を変える方向である。
	町が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響が生じる。		いいえ	これまで実施してきた幼児英会話(民間保育園)とイベント通訳に大きな影響があると思われる。
⑪ 効率性	コストの削減ができない。		いいえ	通訳等は必要な時に業者へ依頼することが可能。
	RPAやAI等の導入はできない(自動化できない業務である)。		いいえ	翻訳・通訳業務はAI等で可能である。
	具体的に説明できる費用対効果がある。		いいえ	主な業務が交流イベントや幼児英会話であるため、将来に向けた投資であり、直接的効果は測定できない。
⑫ 優先性	第2次総合計画基本計画の重点戦略を具体化させる事業である。		はい	外国人労働者や移住者による町の人口増に資する。現計画では想定していないが、必要な要素であるとする。
	町の行政改革を推進する事業である。		いいえ	
	自治体間においてサービス内容に差をつけることができ、町(地域)の魅力が増す事業である。		はい	幼児英会話教室を無償で提供しているため、子育て・教育サービスに差がつけられている。
	住民サービスの向上が期待できる事業である。		はい	幼児英会話教室を無償で提供しているため、子育て・教育サービスに差がつけられている。
⑬ 公正性	多くの住民、広い地域に還元する事業である。		はい	幼児時代に英会話教室を受けられるため、年数を経るごとに効果が波及するものである。
	適切な受益者負担を求めている。		いいえ	受益者負担は無し
	町民や地域団体との協働の可能性が低い。		いいえ	地域団体等がサービスの担い手にはならない。ただし、民間業者で可能であると思われる。
⑭ 現状の事業手法	直営	委託先またはその他の内容	国際交流員1名を任用	
⑮ 民間委託の可能性	有	委託候補先または委託できない理由	町内において英会話を教えている者	
⑯ 昨年度の取組み (H30 年度)	国際交流員任命 1名 幼児英会話教室14箇所、交流イベント2回、町イベントにおける通訳等従事、フェイスブックでの町広報			
⑰ 今年度の取組み (R1 年度)	国際交流員任命 1名 幼児英会話教室14箇所、交流イベント3回(予定)、町イベントにおける通訳等従事、フェイスブックでの町広報			
⑱ 来年度の取組み (R2 年度)	見直し検討中			
⑲ 今後の方向性	廃止	今後の取り組み	(コストの削減、職員従事方法、実施方法の見直しなど) 国際交流員を廃止。通訳・翻訳はAI及びALT活用を検討。幼児英会話教室は要協議	
⑳ その他特記事項 (留意事項など)	町単独の国際交流員は合併前の下田町から継続任用されてきた。人員配置されているため効果的な活用に努力してきた。地方公務員法改正を機に任命(制度)を一旦リセットし、「国際交流員」ありきではなく多文化共生にむけた事業に必要なものを見極めていく方向である。			

※ 事務局点検欄

優先性 + 公正性	7								
	6								
	5			C					A
	4			★					
	3								
	2								B
	1			D					
	0								
	0	1	2	3	4	5	6	7	

必要性+効率性

A	継続又は拡充	『必要性+効率性』及び『優先性+公正性』が4以上
B	改善継続	『必要性+効率性』が4以上かつ『優先性+公正性』が3以下
C	規模・内容見直し、検討	『優先性+公正性』が4以上かつ『必要性+効率性』が3以下
D	抜本的見直し検討	『優先性+効率性』及び『必要性+効率性』が3以下

事務事業評価シート (1)				整理番号	1			
事務事業名称	納税貯蓄組合事務費補助金			担当所属名	税務課			
事業コード		① 事業期間	始期	2006 年度 ~	終期	— 年度		
実施計画	<input type="checkbox"/> 掲載有 <input checked="" type="checkbox"/> 掲載無	総合計画	基本方針	7	施策	1	取組	4
② 事業種別 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 → <input type="checkbox"/> 第1号事務(国の事務) <input type="checkbox"/> 第2号事務(都道府県の事務) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 → 任意の事務(法定受託事務を除く事務)							
③ 事業性質区分 【該当に☑】	<input type="checkbox"/> 行政の内部管理事務			<input type="checkbox"/> ソフト関係事務事業(住民サービス)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 経常的な事務事業(定期開催のもの)			<input type="checkbox"/> イベント・式典事業				
	<input type="checkbox"/> 施設等の維持管理的な事務事業			<input type="checkbox"/> 施設等の建設事務事業				
事業の実施根拠 (法令・条例・計画等)	納税貯蓄組合法			納税貯蓄組合事務費補助金				
使用システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	有の場合はシステムの名称						
④ 事業概要	事業の目的	納税貯蓄組合の健全な発達と納税意識の高揚を図り、町税の容易かつ確実な納付に資することを目的とする。						
	事業の内容	各組合の運営に要する事務経費(消耗品、印刷費、食糧費等)に対して補助を行う。						
	関連する事務事業	なし						
⑤ 成果	指標名	組合数						
	指標の推移	単位	H29(2017)年度実績	H30(2018)年度実績	R1(2019)年度見込			
		団体	132	93	39			
⑥ 対象者の状況	対象	平成29年度は全団体対象。30年度以降は申請実績に応じて交付。						
	対象の推移	単位	H29(2017)年度実績	H30(2018)年度実績	R1(2019)年度見込			
		人	132(団体)	1(団体)	0(団体)			
将来の動向	納税貯蓄組合奨励金を廃止したため、解散する団体が急激に増えた。連合会も解散したため、今後も活動する団体も減少していくと思われるため、事務費補助金も廃止する方向で検討していく必要がある。							
⑦ 収入			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算		
	使用料・手数料			0	0	0		
	国支出金 (補助率:)			0	0	0		
	県支出金 (補助率:)			0	0	0		
	その他 ()			0	0	0		
合計			-	-	-			
⑧ 支出			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算		
	直接コスト	事業費(予算・決算)		224,480	2,550	80,000		
	間接コスト	従事者	従事人数 / 人	1	1	1		
			総時間数 / H	21	5	0		
			想定人件費 / 円	39,900	9,500	-		
合計			264,380	12,050	80,000			
【収支】			円	H29(2017)年度決算	H30(2018)年度決算	R1(2019)年度予算		
一般財源充当額			264,380	12,050	80,000			
⑨ 支出割合の多い経費(科目) (年度見込)	補助金							

事務事業評価シート (2)			整理番号	1
事務事業名称	納税貯蓄組合事務費補助金		担当所属名	税務課
点検チェックポイント		チェック	理由欄(記述必須)	
⑩ 必要性	町が事業を実施する必要がある。 (行政以外が主体では目的が達成できない事業である)	いいえ	設立当初より口座振替等の普及が進んでいる。	
	町において、目的や内容が類似した事業がない。	はい	納税に関する団体が他にない。	
	住民ニーズや社会情勢に対応するため、事業内容を見直している。	はい	平成30年3月に要綱の見直しを実施済。	
	町が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響が生じる。	いいえ	収納率に大きな影響はない。	
⑪ 効率性	コストの削減ができない。	いいえ	全団体交付から申請実績に応じての交付へ実施済。	
	RPAやAI等の導入はできない(自動化できない業務である)。	はい	補助金の採択条件が明確化されている。	
	具体的に説明できる費用対効果がある。	いいえ	事務費を交付することによる費用対効果の検証は困難。	
⑫ 優先性	第2次総合計画基本計画の重点戦略を具体化させる事業である。	いいえ	事務費で重点戦略を具体化することはできない。	
	町の行政改革を推進する事業である。	いいえ	納付推進のための事業であるため。	
	自治体間においてサービス内容に差をつけることができ、町(地域)の魅力が増す事業である。	いいえ	他自治体でも同様の事業を行っている。しかし、全国的には、廃止している自治体もある。	
	住民サービスの向上が期待できる事業である。	いいえ	コンビニ収納を推進した方がサービス向上につながる。	
⑬ 公正性	多くの住民、広い地域に還元する事業である。	いいえ	組合単位の交付のため、多くの住民等に還元する事業ではない。	
	適切な受益者負担を求めている。	いいえ	町負担で行っている。	
	町民や地域団体との協働の可能性が低い。	はい	連合会も廃止しているため、組合単位で地域団体と共同することは難しい。	
⑭ 現状の事業手法	直営	委託先またはその他の内容		
⑮ 民間委託の可能性	無	委託候補先または委託できない理由	補助金交付事務のため。	
⑯ 昨年度(H30 年度)の取組み	補助金交付事務			
今年度(R1 年度)の取組み	補助金交付事務及び事業評価・検証			
来年度(R2 年度)の取組み	未定			
⑰ 今後の方向性	廃止	今後の取り組み	(コストの削減、職員従事方法、実施方法の見直しなど)	
⑱ その他特記事項(留意事項など)				

※ 事務局点検欄

優先性 + 公正性	7							
	6							
	5			C			A	
	4							
	3							
	2							
	1			D	★			B
	0							
	0	1	2	3	4	5	6	7

必要性+効率性

A	継続又は拡充	『必要性+効率性』及び『優先性+公正性』が4以上
B	改善継続	『必要性+効率性』が4以上かつ『優先性+公正性』が3以下
C	規模・内容見直し、検討	『優先性+公正性』が4以上かつ『必要性+効率性』が3以下
D	抜本的見直し検討	『優先性+効率性』及び『必要性+公正性』が3以下